

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	505,708	I 流動負債	408,978
現金及び預金	8,001	買掛金	150,119
受取手形	58	短期借入金	60,000
電子記録債権	390	未払金	127,531
売掛金	110,400	未払法人税等	6,699
製品	64,703	未払消費税等	41,845
原料	313,039	未払費用	2,678
前渡金	2,375	預り金	14,646
前払費用	314	役員賞与引当金	12
未収入金	2,762	賞与引当金	129
未収消費税等	1,721	デリバティブ債務	4,987
関係会社短期貸付金	27	前受金	326
デリバティブ債権	1,945		
貸倒引当金	△ 31	II 固定負債	290
		長期預り金	290
II 固定資産	3,395		
1 有形固定資産	0	負債合計	409,268
工具、器具及び備品	0		
その他有形固定資産	0	純資産の部	
		I 株主資本	101,795
2 無形固定資産	152	1 資本金	5,000
ソフトウェア	152	2 資本剰余金	51,367
その他無形固定資産	0	その他資本剰余金	51,367
		3 利益剰余金	45,427
3 投資その他の資産	3,242	その他利益剰余金	45,427
投資有価証券	492	繰越利益剰余金	45,427
関係会社株式	215		
関係会社長期貸付金	217	II 評価・換算差額等	△ 1,959
繰延税金資産	2,223	1 その他有価証券評価差額金	151
その他	93	2 繰延ヘッジ損益	△ 2,111
資産合計	509,103	純資産合計	99,835
		負債及び純資産合計	509,103

# 損益計算書

(2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(単位:百万円)

I 売上高		1,325,159
II 売上原価		1,289,671
売上総利益		35,487
III 販売費及び一般管理費		16,131
営業利益		19,356
IV 営業外収益		
受取利息	867	
受取配当金	49	
雑収入	290	1,206
V 営業外費用		
支払利息	2,294	
為替差損	42	
銅スラグ売却損	3,933	
雑損失	615	6,885
経常利益		13,677
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	197	197
VII 特別損失		
関係会社株式評価損	424	
固定資産除却損	47	
その他特別損失	13	486
税引前当期純利益		13,388
法人税、住民税及び事業税	6,101	
法人税等調整額	△ 1,963	4,137
当期純利益		9,251

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
				繰越利益剰余金						
当期首残高	5,000	51,367	51,367	36,176	36,176	92,544	340	△ 5,421	△ 5,080	87,463
事業年度中の変動額										
当期純利益				9,251	9,251	9,251			-	9,251
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					-	-	△ 188	3,309	3,120	3,120
事業年度中の変動額合計	-	-	-	9,251	9,251	9,251	△ 188	3,309	3,120	12,371
当期末残高	5,000	51,367	51,367	45,427	45,427	101,795	151	△ 2,111	△ 1,959	99,835

## 個 別 注 記 表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |                 |      |  |
|-----------------|------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式   | ………… | 移動平均法による原価法                              |
| その他有価証券         |      |  |
| 市場価格のない株式等以外のもの | ………… | 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等      | ………… | 移動平均法による原価法                              |
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- |  |      |     |
|--|------|-----|
|  | ………… | 時価法 |
|--|------|-----|
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は以下の方法によっております。
- |                   |      |                         |
|-------------------|------|-------------------------|
| 製品・原料・仕掛品         | ………… | 先入先出法(ただし、未着原料については個別法) |
| 貯蔵品のうち重要資材        | ………… | 移動平均法                   |
| 貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材 | ………… | 最終仕入原価法                 |
- (4) 固定資産の減価償却方法
- |           |      |       |
|-----------|------|-------|
| 有形固定資産    | ……   | 定額法   |
| 主な耐用年数    |      |       |
| 工具、器具及び備品 | ………… | 4～20年 |
| 無形固定資産    | ……   | 定額法   |
- なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- |         |      |  |
|---------|------|--|
| 貸倒引当金   | ………… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金   | ………… | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| 役員賞与引当金 | ……   | 役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。   |
- (6) ハッジ会計の方法
- |                     |      |   |
|---------------------|------|---|
| ハッジ会計の方法            | ………… | 繰延ハッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。   |
| ハッジ手段・ハッジ対象及びハッジの方針 | ………… | 外貨建による製品の販売及び棚卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用しております。 |
| ハッジ有効性評価の方法         | ………… | ハッジ有効性の評価については、原則として、ハッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるハッジ対象及びハッジ手段の相場変動を基礎としております。  |
- (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 該当はありません。
- (8) 収益及び費用の計上基準
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。
- 当社では銅精鉱及びその他銅製錬原料の調達及び販売ならびにその受託、電気銅・硫酸及びその他銅製錬副産物の製造・販売及びその受委託を主な事業とし、主として製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済的価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。
- 収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識し、付加価値税、返品、リポート及び割引額を差し引いた純額で表示しています。取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重要な金融要素を含んでおりません。対価に変動性のある取引については、考えうる対価の金額における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻入が生じない範囲内で収益を認識しています。

### 2 会計方針の変更に係る事項に関する注記

#### 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を、当事業年度の期首から適用しています。なお、当該変更による影響額は軽微であります。

3 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針(8)収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	20 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	44,672 百万円
短期金銭債務	30,980 百万円

5 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	241,772 百万円
仕入高	270,158 百万円
販売費および一般管理費	1,460 百万円
営業取引以外の取引による取引高	750 百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価引下げ額△126百万円(原価の戻し)が含まれております。

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 11,826株

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

① 配当金の総額	4,625百万円
② 1株当たりの配当額	391,133円
③ 基準日	2025年3月31日
④ 効力発生日	2025年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	9 百万円
未払事業税	321 百万円
賞与引当金	39 百万円
関係会社株式等評価損	4,505 百万円
繰延ヘッジ損益	930 百万円
未実現デリバティブ損益	839 百万円
その他	149 百万円
繰延税金資産小計	6,795 百万円
評価性引当額	△ 4,505 百万円
繰延税金資産合計	2,290 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	67 百万円
繰延税金負債合計	67 百万円
繰延税金資産の純額	2,223 百万円

(2) 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一次差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しています。

この税率変更による影響額は軽微であります。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は、市中銀行からの借入により実施しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は主に運転資金であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。  
なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 投資有価証券196百万円 関係会社株式215百万円)は、含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	8,001	8,001	-
② 受取手形、電子記録債権及び売掛金	110,849	110,849	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	296	296	-
④ 関係会社長期貸付金	217	217	-
⑤ 買掛金	(150,119)	(150,119)	-
⑥ 短期借入金	(60,000)	(60,000)	-
⑦ 未払金	(127,531)	(127,531)	-
⑧ 未払消費税等	(41,845)	(41,845)	-
⑨ デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(3,042)	(3,042)	-

(\*)負債に計上しているものについては、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金②受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤買掛金及び⑥短期借入金⑦未払金⑧未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
なお、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

⑨デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における残高はございません。  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額等は次の通りであります。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	商品先渡	原料仕入	286,844	△ 9,115	市場価格に基づく
		製商品販売	204,261	5,782	
	為替予約	原料仕入	185,995	302	為替相場に基づく
		製商品販売	3,098	△ 9	
	合計		680,200	△ 3,042	

## 9 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	JX金属株式会社	被所有 直接 47.80%	銅製品・二次 原料等の売買 役員の兼務・ 債務被保証	電気銅の販売等 (注1)	42,977	売掛金	5,256
				二次原料の購入等 (注1)	237,641	買掛金	24,359
				債務保証料	80	債務被保証(注2)	38,826
	三井金属鉱業株式会社	被所有 直接 32.20%	二次原料等の購入 役員の兼務・ 債務被保証	債務保証料	54	債務被保証(注2)	26,155
				二次原料の購入等 (注1)	31,463	買掛金	6,203
	丸紅株式会社	被所有 直接 20.00%	銅製品等の販売 役員の兼務・ 債務被保証	債務保証料	33	債務被保証(注2)	16,245
電気銅の販売等 (注1)				198,652	売掛金	39,399	
その他の関係会社の子会社	JX金属製錬株式会社	なし	原材料の製錬精製委託	委託加工費及び製品代の支払 (注3)	44,305	買掛金	8,989
	日比製煉株式会社	なし	原材料の製錬精製委託	委託加工費及び製品代の支払 (注3)	34,464	買掛金	3,999

(注1)製品の販売等及び二次原料の購入等については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、期末残高には消費税等を含めております。

(注2)金融機関の借入及び当社の取引債務に対する債務保証を受けているものであり、保証料を負担しております。

(注3)製錬委託加工費については、労務費、減価償却費等の加工費を勘案して合理的に決定しております。また製品購入等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、期末残高には消費税等を含めております。

## 10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額  
1株当たり当期純利益

8,442,021円61銭  
782,265円67銭

## 11 重要な後発事象に関する注記

該当はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示金額未満の端数を切り捨てて表示しております。